

# 貸 借 対 照 表

(平成21年 3月31日現在)

単位:百万円

(資 産 の 部) <b>流動資産</b> <span style="float: right;">6,243</span> 現金及び預金 <span style="float: right;">1,065</span> 受取手形 <span style="float: right;">15</span> 売掛金 <span style="float: right;">1,365</span> 製品 <span style="float: right;">221</span> 原材料及び貯蔵品 <span style="float: right;">217</span> 仕掛品 <span style="float: right;">127</span> 前払費用 <span style="float: right;">4</span> 未収入金 <span style="float: right;">635</span> 預け金 <span style="float: right;">2,504</span> 繰延税金資産 <span style="float: right;">99</span> 貸倒引当金 <span style="float: right;">△ 12</span>  <b>固定資産</b> <span style="float: right;">5,020</span> <b>有形固定資産</b> <span style="float: right;">(2,281)</span> 建物 <span style="float: right;">705</span> 構築物 <span style="float: right;">11</span> 機械及び装置 <span style="float: right;">785</span> 車両及び運搬具 <span style="float: right;">3</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">124</span> 土地 <span style="float: right;">635</span> 建設仮勘定 <span style="float: right;">15</span>  <b>無形固定資産</b> <span style="float: right;">(10)</span> 施設利用権 <span style="float: right;">1</span> ソフトウェア <span style="float: right;">9</span>  <b>投資その他の資産</b> <span style="float: right;">(2,729)</span> 投資有価証券 <span style="float: right;">194</span> 関係会社株式 <span style="float: right;">90</span> 関係会社出資金 <span style="float: right;">585</span> 関係会社長期貸付金 <span style="float: right;">1,258</span> 長期預け金 <span style="float: right;">40</span> 繰延税金資産 <span style="float: right;">562</span> その他の投資等 <span style="float: right;">8</span> 貸倒引当金 <span style="float: right;">△ 10</span>	(負 債 の 部) <b>流動負債</b> <span style="float: right;">2,016</span> 買掛金 <span style="float: right;">1,485</span> 未払金 <span style="float: right;">140</span> 未払費用 <span style="float: right;">149</span> 賞与引当金 <span style="float: right;">241</span>  <b>固定負債</b> <span style="float: right;">1,454</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">1,436</span> 役員退職慰労引当金 <span style="float: right;">17</span>  <b>負債合計</b> <span style="float: right;">3,470</span>  (純 資 産 の 部) <b>株主資本</b> <span style="float: right;">7,728</span> <b>資本金</b> <span style="float: right;">96</span> <b>利益剰余金</b> <span style="float: right;">7,632</span> 利益準備金 <span style="float: right;">24</span> その他利益剰余金 特別償却積立金 <span style="float: right;">43</span> 圧縮記帳積立金 <span style="float: right;">3</span> 別途積立金 <span style="float: right;">5,580</span> 繰越利益剰余金 <span style="float: right;">1,982</span>  <b>評価・換算差額等</b> <span style="float: right;">65</span> <b>その他有価証券評価差額金</b> <span style="float: right;">65</span>  <b>純資産合計</b> <span style="float: right;">7,794</span> <b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">11,264</span>
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">11,264</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">11,264</span>

## 注 記 表

〔 平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで 〕

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品……………売価還元法

仕掛品……………最終仕入原価法

原材料……………移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年定額償却を行っております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）により一括償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、低価法によっておりましたが、当事業年度より原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

該当なし。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,605 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,902 百万円  
 長期金銭債権 1,258 百万円  
 短期金銭債務 164 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高

売上高 14,683 百万円  
 仕入高 795 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 192,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,800	150	平成20年3月31日	平成20年6月25日
計		28,800			

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額 28,800千円  
 ②1株当たり配当額 150円  
 ③基準日 平成21年3月31日  
 ④効力発生日 平成21年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	40,594円 03銭
2. 1株当たり当期純利益	515円 13銭